

WiZNAR ユーザー利用規約書

WiZNAR（以下、「本製品」という）を利用しようとするもの（以下、「ユーザー」といいます。）は、本 WiZNAR ユーザー利用規約書（以下、「本利用規約」といいます。）を全て確認し、その内容に同意した上で、本製品を使用するものとし、ユーザーが、本利用規約に同意しない場合には、本製品を使用することはできないものとします。

第1条（WiZNAR）

1. 本製品は株式会社ヴィッツ（以下「当社」という）が提供する動画配信サービスです。本製品は、契約いただいたユーザーに対して当社よりログインアカウントを発行します。
2. 本製品の配信には、株式会社ストランダー社のソーシャルキャストを利用して配信サービスを提供いたします。

第2条（権利）

1. 本製品で配信する動画・教育資料・問題集など（以下、「コンテンツ」という）の全ての著作権および知的所有権は、当社に帰属するものとします。ただし、ユーザーが本製品の取得前に既に知得していたもの、取得時点で公知・公用となっていたもの、取得後に正当な権利を有する第三者から合法的に取得したものはその限りではありません。
2. ユーザーは別途締結する本製品のライセンス購入契約書類に従った契約期間、ログインアカウント、コンテンツコースにおいて、コンテンツの利用権（動画及び問題集についてはこれらを閲覧する権利、教育資料についてはこれを閲覧する権利及びダウンロードする権利、その他 WiZNAR の利用にあたり当社が必要であると個別に認めた行為を行う権利）を許諾されます。

第3条（禁止事項）

ユーザーは、以下の行為を行うことができません。ユーザーが以下の禁止行為のいずれかを行った場合、利用停止等、当社が必要と判断した措置を取ることができます。

- (1) コンテンツの全部または一部の再配布、再使用許諾、公開
- (2) コンテンツの貸与、譲渡、レンタル、中古品取引
- (3) 権利保護を目的に予め設定された技術的な制限の解除、無効化、及び当該方法の公開
- (4) ログインアカウントの共有、なりすまし
- (5) 購入企業ではないユーザー(グループ会社、関連会社を含む)のアカウント登録
- (6) 上記の他当社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為
- (7) 当社の承諾なく本規約上の地位及び本規約に基づく権利もしくは義務の全部又は一部を第三者に譲渡する行為
- (8) 上記の他、当社が不適切と判断する行為

第4条（免責事項）

1. 当社は、コンテンツの商品性及び特定目的への適合性その他一切の保証を行いません。また、コンテンツの使用もしくは使用不能から生ずる直接的損害、間接的損害、付随的損害、結果的損害、特別損害に付いて、一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、当社が防止できない以下の各号の事象により本製品の利用ができなくなった場合であっても、その責を負わないものとします。
 - (1) ユーザーが利用するデバイスのハードウェア、ソフトウェアもしくは周辺機器(カメラ、ヘッドセット、マイクなど)などの故障により、本製品を利用できない場合があります。
 - (2) ユーザーが利用するデバイスのスペック状態、設定条件(言語設定など)、他のソフトウェアによる影響などにより本製品を快適に利用できない場合があります。
 - (3) ユーザーが利用するネットワークの品質、状態により本製品を快適に利用できない場合があります。
 - (4) ユーザーが必要な準備、諸手続、利用料金の支払を実施しないことにより、決められた日時に本製品を利用できない場合があります。
 - (5) 本製品のメンテナンスにより、本製品を利用できないもしくは快適に利用できない場合があります。
 - (6) 本製品のシステム障害により、本製品を利用できないもしくは快適に利用できない場合があります。

第5条（サポート）

本製品のサポートは次のとおりとします。

- (1) 本製品に対する QA 対応については、ユーザーマニュアルに記載する内容に従って行います。
- (2) コンテンツの修正(誤記など)については、即時には行わず動画の更新時に合わせて実施します。

第6条（損害賠償）

ユーザーが本利用規約に違反したときは、当社はユーザーに対して損害賠償を請求出来るものとします。

第7条（契約解除）

1. ユーザーに次の各号に掲げる事由の一が生じたときには、当社は、何らの催告をしないで、ただちに本利用規約を解除し、アカウントを凍結することができるものとし、ユーザーによる本製品の利用を禁止します。
 - (1) 支払いの停止があったとき、または仮差押、差押、競売、破産、民事再生、会社更生手続開始、特別精算開始の申し立てがあったとき。
 - (2) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - (3) 公租公課の滞納処分を受けたとき。
 - (4) その他重大な過失または背信行為があったとき。

2. 当社は、ユーザーの債務不履行が相当期間を定めてした催告後も、その履行若しくは是正がなされないときは、本利用規約を解除することができるものとします。
3. 当社は、ユーザーが以下の一にあたるときは、ただちに本利用規約を解除することができるものとします。
 - (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員をいいます。以下この号において同じとします。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員）、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下この号において「暴力団員等」といいます。）であると認められるとき。
 - (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下この号において同じとします。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

第8条（輸出規制）

本製品は日本国内での利用に限るものとし、ユーザーは本製品を当社の許可無く、輸出(みなし輸出、特定取引を含む)に該当する行為を行ってはならないものとします。

第9条（利用規約の変更）

当社は、本利用規約を変更する場合には、利用規約を変更する旨を当社ウェブサイトに掲示するものとし、ユーザーは利用規約変更後、サービスを利用した時点で、変更後の利用規約が適用されるものとします。

第10条（準拠法）

本利用規約は日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

第11条（裁判管轄の合意）

当社とユーザー間の本利用規約に関する一切の紛争は、当社の本店所在地を管轄する簡易裁判所または地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上